

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	取締役（管理本部管掌） 田村 祥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	取締役（管理本部管掌） 田村 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	11,148,365	9,877,218	43,458,893
経常利益又は経常損失 () (千円)	353,917	65,624	1,062,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	254,819	48,376	748,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,569	24,366	770,260
純資産額 (千円)	5,886,376	6,142,018	6,390,144
総資産額 (千円)	19,108,087	22,086,540	20,888,336
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	125.26	23.79	367.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	27.8	30.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中、個人消費や設備投資等において持ち直しの動きがみられました。しかし、中国のロックダウンの影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化等の懸念がある中、供給面での制約や物価の上昇、欧米主要国における政策金利の引上げ等、わが国経済への下振れリスクが、その先行に不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、在宅勤務等の急速に進んだ働き方の変化に対応した企業のデジタル投資が進んだことや、生活様式の変化によるデータ量増大によって、通信インフラ機器等の需要が拡大しています。さらに、自動車や産業・インフラ分野を始めとした脱炭素・再生エネルギーへの取組み等によって電子機器の高機能・高効率化が進んでおり、それらのニーズが拡大しています。一方、中国のロックダウン及び半導体納期の長期化継続の影響、並びに、物価上昇に伴う個人消費の冷え込みによる需要の減少懸念等、予断を許さない状況が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、供給責任を果たすため、各種商材の供給不足への対応に注力してまいりました。また、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、デジタル関連市場や脱炭素・再生エネルギー関連市場への、新規開拓等の中長期的取組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間における販売面は、前年度後半より見られた部品の調達難による顧客の生産調整や、中国のロックダウンの影響が残る厳しい環境の中、半導体製品の旺盛な需要の取込みを行なったものの、ディスプレイ分野における直接取引になった液晶モジュールビジネスの剥落により、売上高は減少しました。利益面は、為替相場が円安に推移したことや、半導体製品をはじめとした各種商材の仕入価格上昇に対応したことが寄与し、売上総利益が増加したため、営業利益も増加しました。しかし、半導体をはじめとする各種商材の納期長期化への対応として在庫確保を行い供給の安定化を図る必要性によって外貨建て負債が大きくなっていたところに、急激な円安進行によって評価上の為替差損を計上したため、経常利益以下の利益は大きく減少し損失を計上しました。

その結果、売上高は98億77百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は4億65百万円（前年同四半期比23.8%増）、経常損失は65百万円（前年同四半期は353百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同四半期は254百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

（半導体製品分野）

為替相場が円安に推移したこと、世界的な半導体不足の中、旺盛な需要の取込みに注力した結果、売上高は68億73百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

（ディスプレイ分野）

当事業年度より再構築分野として、高利益商材の販売に注力し利益率の改善に努めております。直接取引になった液晶モジュールビジネスの剥落により、売上高は16億23百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

（システム製品分野）

異物検出装置は堅調に推移しましたが、部品の供給不足による顧客の生産調整によりEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）が減少したため、売上高は10億99百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

（バッテリー&電力機器分野）

顧客製品における開発遅延や部品の供給不足による顧客の生産調整により、売上高は1億83百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。

（その他分野）

売上高は96百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間は、売上高は91億27百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント利益は4億78百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

（海外）

当第1四半期連結累計期間は、中国のロックダウンや海外顧客の生産調整の影響を受けつつも半導体製品の旺盛な需要を取込めたため、売上高は7億49百万円（前年同四半期比47.8%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は220億86百万円（前連結会計年度末比5.7%増）、負債は159億44百万円（前連結会計年度末比10.0%増）、純資産は61億42百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

総資産は220億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億98百万円(5.7%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が7億22百万円(11.4%)減少しましたが、商品が12億19百万円(22.7%)、受取手形、売掛金及び契約資産が6億96百万円(8.4%)増加したことによるものであります。

負債

負債は159億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億46百万円(10.0%)増加しました。主な要因は、未払法人税等が1億71百万円(93.0%)減少しましたが、買掛金が9億53百万円(37.4%)、有利子負債が6億22百万円(5.4%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は61億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円(3.9%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億72百万円(7.4%)減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.8ポイント減少し145.5%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し27.8%となりました。有利子負債対純資産比率は2.0倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,300	20,323	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	20,323	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	76,000	-	76,000	3.60
計	-	76,000	-	76,000	3.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,331,890	5,608,957
受取手形、売掛金及び契約資産	8,304,459	9,001,021
電子記録債権	185,719	166,676
商品	5,384,213	6,604,127
その他	336,361	344,276
貸倒引当金	26,220	29,116
流動資産合計	20,516,424	21,695,943
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,578	7,233
その他(純額)	5,916	5,269
有形固定資産合計	12,494	12,503
無形固定資産		
ソフトウェア	3,085	2,383
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	4,397	3,694
投資その他の資産		
差入保証金	252,405	252,129
その他	102,614	122,269
投資その他の資産合計	355,019	374,398
固定資産合計	371,911	390,597
資産合計	20,888,336	22,086,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548,432	3,502,331
短期借入金	9,546,420	10,319,340
1年内返済予定の長期借入金	867,140	708,304
未払法人税等	184,648	12,860
賞与引当金	82,354	34,914
その他	242,214	331,643
流動負債合計	13,471,210	14,909,396
固定負債		
長期借入金	1,025,354	1,033,874
その他	1,627	1,250
固定負債合計	1,026,981	1,035,125
負債合計	14,498,192	15,944,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,675,067	3,402,932
自己株式	112,312	112,312
株主資本合計	6,383,361	6,111,226
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,613	21,783
その他の包括利益累計額合計	1,613	21,783
非支配株主持分	8,396	9,008
純資産合計	6,390,144	6,142,018
負債純資産合計	20,888,336	22,086,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,148,365	9,877,218
売上原価	10,299,648	8,888,922
売上総利益	848,717	988,295
販売費及び一般管理費	473,127	523,172
営業利益	375,589	465,122
営業外収益		
受取利息	208	68
為替差益	1,106	-
雑収入	3,335	-
受取損害賠償金	-	14,552
その他	76	519
営業外収益合計	4,726	15,139
営業外費用		
支払利息	21,032	37,062
債権売却損	5,364	5,168
為替差損	-	503,569
その他	0	86
営業外費用合計	26,398	545,886
経常利益又は経常損失()	353,917	65,624
特別利益		
関係会社清算益	14,124	-
特別利益合計	14,124	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	368,042	65,624
法人税、住民税及び事業税	90,300	3,658
法人税等調整額	22,921	20,907
法人税等合計	113,222	17,248
四半期純利益又は四半期純損失()	254,819	48,376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	254,819	48,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	254,819	48,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,749	24,009
その他の包括利益合計	10,749	24,009
四半期包括利益	265,569	24,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,325	24,978
非支配株主に係る四半期包括利益	244	612

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,356千円	2,488千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	152,625	75	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,758	110	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,640,972	507,392	11,148,365	-	11,148,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	725,019	88,469	813,488	813,488	-
計	11,365,992	595,862	11,961,854	813,488	11,148,365
セグメント利益又は損失()	394,740	791	393,949	18,360	375,589

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,127,312	749,905	9,877,218	-	9,877,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618,392	8,587	626,980	626,980	-
計	9,745,704	758,493	10,504,198	626,980	9,877,218
セグメント利益	478,324	8,428	486,752	21,630	465,122

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
半導体製品	4,126,163	493,607	4,619,771
ディスプレイ	4,153,897	4,668	4,158,566
システム製品	1,753,895	1,189	1,755,085
バッテリー&電力機器	529,552	-	529,552
その他	77,462	7,926	85,388
顧客との契約から生じる収益	10,640,972	507,392	11,148,365
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,640,972	507,392	11,148,365

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
半導体製品	6,128,840	744,459	6,873,300
ディスプレイ	1,624,023	68	1,623,954
システム製品	1,099,669	-	1,099,669
バッテリー&電力機器	183,460	-	183,460
その他	91,318	5,514	96,832
顧客との契約から生じる収益	9,127,312	749,905	9,877,218
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,127,312	749,905	9,877,218

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	125円26銭	23円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	254,819	48,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	254,819	48,376
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,400	2,033,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 子
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 稲 野 辺 研
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。